

# 報告書(財務書類)

自治体名:京都府  
 会計:一般会計等  
 貸借対照表(BS)

年度:平成28年度

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,723,600	固定負債	2,318,918
有形固定資産	2,409,262	地方債	2,112,818
事業用資産	636,420	長期未払金	342
土地	455,698	退職手当引当金	203,964
立木竹	18,416	損失補償等引当金	896
建物	510,997	その他	897
建物減価償却累計額	-356,460	流動負債	83,832
工作物	1,787	1年内償還予定地方債	62,462
工作物減価償却累計額	-205	未払金	416
船舶	3,761	未払費用	3,037
船舶減価償却累計額	-2,457	前受金	146
建設仮勘定	4,885	前受収益	74
インフラ資産	1,743,473	賞与等引当金	14,380
土地	406,570	預り金	3,308
建物	1	その他	8
建物減価償却累計額	-	<b>負債合計</b>	<b>2,402,750</b>
工作物	4,615,481	<b>【純資産の部】</b>	
工作物減価償却累計額	-3,312,892	固定資産等形成分	2,760,179
建設仮勘定	34,313	余剰分(不足分)	-2,390,829
物品	55,985		
物品減価償却累計額	-26,615		
無形固定資産	865		
ソフトウェア	863		
その他	2		
投資その他の資産	313,473		
投資及び出資金	135,889		
出資金	135,889		
投資損失引当金	-21,963		
長期延滞債権	4,341		
長期貸付金	47,444		
基金	147,987		
減債基金	110,449		
その他	37,538		
その他	49		
徴収不能引当金	-274		
流動資産	48,499		
現金預金	9,758		
未収金	2,258		
短期貸付金	2,432		
基金	34,147		
財政調整基金	21		
減債基金	34,126		
その他	79		
徴収不能引当金	-174		
		<b>純資産合計</b>	<b>369,350</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,772,100</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,772,100</b>

# 報告書(財務書類)

自治体名: 京都府

年度: 平成28年度

会計: 一般会計等

行政コスト計算書(PL)

(単位: 百万円)

科目名	金額
経常費用	765,558
業務費用	456,723
人件費	271,791
職員給与費	229,928
賞与等引当金繰入額	14,380
退職手当引当金繰入額	20,057
その他	7,426
物件費等	163,661
物件費	44,865
維持補修費	19,359
減価償却費	99,437
その他	-
その他の業務費用	21,271
支払利息	20,810
徴収不能引当金繰入額	378
その他	83
移転費用	308,835
補助金等	288,120
社会保障給付	13,841
他会計への繰出金	5,642
その他	1,233
経常収益	25,781
使用料及び手数料	12,356
その他	13,425
純経常行政コスト	739,777
臨時損失	1,137
災害復旧事業費	725
資産除売却損	93
損失補償等引当金繰入額	97
その他	222
臨時利益	297
資産売却益	283
その他	15
純行政コスト	740,617

# 報告書(財務書類)

自治体名: 京都府

年度: 平成28年度

会計: 一般会計等

純資産変動計算書(NW)

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	475,932	2,817,141	-2,341,209	
純行政コスト(△)	-740,617		-740,617	
財源	637,995		637,995	
税金等	550,552		550,552	
国県等補助金	87,443		87,443	
本年度差額	-102,622		-102,622	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-57,428	57,428	
有形固定資産等の減少		29,819	-29,819	
貸付金・基金等の増加		-98,796	98,796	
貸付金・基金等の減少		272,032	-272,032	
資産評価差額	-331	-260,483	260,483	
無償所管換等	797	-331		
その他	-4,426	797		
本年度純資産変動額	-106,582	-	-4,426	
本年度末純資産残高	369,350	-56,962	-49,620	
		2,760,179	-2,390,829	

# 報告書(財務書類)

自治体名: 京都府  
 会計: 一般会計等  
 資金収支計算書(CF)

年度: 平成28年度

(単位: 百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	677,342
業務費用支出	368,490
人件費支出	281,350
物件費等支出	64,224
支払利息支出	20,642
その他の支出	2,274
移転費用支出	308,852
補助金等支出	288,120
社会保障給付支出	13,857
他会計への繰出支出	5,642
その他の支出	1,233
業務収入	636,041
税収等収入	549,542
国県等補助金収入	60,011
使用料及び手数料収入	12,355
その他の収入	14,133
臨時支出	2,835
災害復旧事業費支出	725
その他の支出	2,111
臨時収入	1,053
業務活動収支	-43,083
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	184,023
公共施設等整備費支出	30,595
基金積立金支出	51,281
投資及び出資金支出	746
貸付金支出	101,402
その他の支出	-
投資活動収入	168,687
国県等補助金収入	26,379
基金取崩収入	39,524
貸付金元金回収収入	101,710
資産売却収入	325
その他の収入	749
投資活動収支	-15,337
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	173,765
地方債償還支出	173,466
その他の支出	299
財務活動収入	233,388
地方債発行収入	233,388
その他の収入	-
財務活動収支	59,623
本年度資金収支額	1,204
前年度末資金残高	5,100
本年度末資金残高	6,304
前年度末歳計外現金残高	3,540
本年度歳計外現金増減額	-86
本年度末歳計外現金残高	3,454
本年度末現金預金残高	9,758

## 注 記（一般会計等財務書類）

### 1 重要な会計方針

#### （1）作成方法

原則として、総務省が平成27年1月に公表した「地方公会計マニュアル」に基づく「統一的な基準」による会計処理、表示に従って作成しています。

#### （2）対象会計範囲

一般会計の会計区分に加え、次の会計を対象としています。

会計区分	会計名
特別会計	営林事業特別会計 母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計 農業改良資金助成事業等特別会計 中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計 公共用地先行取得事業特別会計 公債費特別会計特別会計

#### （3）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### （4）出資金の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
- ② 市場価格のないもの……………出資金額

#### （5）有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 14年～50年  
工作物 14年～50年  
物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

## (6) 引当金の計上基準及び算定方法

### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

### ② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

短期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

### ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

### ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## (7) リース取引の処理方法

### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (8) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

また、公債費特別会計において償還を行っている一般会計等以外の区分に属する地域開発特別会計及び港湾事業特別会計分の地方債償還金については除いています。

## (9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、開始時固定資産台帳整備基準及び固定資産台帳更新基準に基づき、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

### ② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、法人税基本通達第7章第8節の基準に準じて処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

従来、総務省改訂モデルにより財務書類を作成していましたが、総務省の要請を受け、統一的な基準による財務書類へ変更しています。  
このことにより計上方法や表示方法を変更しております。

## 3 追加情報

### (1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (2) 臨時財政対策債の残高

貸借対照表に計上された平成28年度の地方債残高のうち臨時財政対策債は7,805億円となっています。

### (3) 普通交付税の算定基礎で基準財政需要額に含まれることが見込まれる地方債の残高

負債である地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎で基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額は1兆1,509億円となっています。

### (4) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	算定されない
連結実質赤字比率	算定されない
実質公債費率	14.9%
将来負担比率	259.5%

- ③ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は貸借対照表の資産には、計上していません。

# 報告書(財務書類)

自治体名: 京都府

年度: 平成28年度

会計: 連結会計

貸借対照表(BS)

(単位: 百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,871,137	固定負債	2,410,781
有形固定資産	2,558,916	地方債等	2,178,778
事業用資産	667,672	長期未払金	418
土地	458,574	退職手当引当金	205,584
立木竹	18,416	損失補償等引当金	896
建物	559,579	その他	25,105
建物減価償却累計額	-378,878	流動負債	124,446
工作物	6,857	1年内償還予定地方債等	85,640
工作物減価償却累計額	-3,147	未払金	11,589
船舶	3,761	未払費用	3,128
船舶減価償却累計額	-2,457	前受金	411
その他	45	前受収益	678
その他減価償却累計額	-29	賞与等引当金	14,741
建設仮勘定	4,952	預り金	3,768
インフラ資産	1,850,515	その他	4,492
土地	416,551	負債合計	2,535,227
建物	16,725	<b>【純資産の部】</b>	
建物減価償却累計額	-11,000	固定資産等形成分	2,905,992
工作物	4,786,079	余剰分(不足分)	-2,493,167
工作物減価償却累計額	-3,403,168	他団体出資等分	11,016
その他	30,485		
その他減価償却累計額	-21,172		
建設仮勘定	36,014		
物品	89,011		
物品減価償却累計額	-48,281		
無形固定資産	27,140		
ソフトウェア	1,735		
その他	25,406		
投資その他の資産	285,081		
投資及び出資金	87,752		
有価証券	520		
出資金	90,992		
その他	-3,760		
長期延滞債権	4,691		
長期貸付金	46,736		
基金	167,983		
減債基金	110,449		
その他	57,534		
その他	157		
徴収不能引当金	-277		
流動資産	87,932		
現金預金	29,888		
未収金	14,035		
短期貸付金	709		
基金	34,147		
財政調整基金	21		
減債基金	34,126		
棚卸資産	8,724		
その他	742		
徴収不能引当金	-312		
		純資産合計	423,842
資産合計	2,959,069	負債及び純資産合計	2,959,069

# 報告書(財務書類)

自治体名:京都府

年度:平成28年度

会計:連結会計

行政コスト計算書(PL)

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	846,463
業務費用	552,091
人件費	302,877
職員給与費	254,254
賞与等引当金繰入額	15,057
退職手当引当金繰入額	21,243
その他	12,324
物件費等	212,368
物件費	68,341
維持補修費	20,039
減価償却費	107,311
その他	16,678
その他の業務費用	36,846
支払利息	21,643
徴収不能引当金繰入額	397
その他	14,805
移転費用	294,372
補助金等	274,255
社会保障給付	13,845
その他	6,271
経常収益	102,767
使用料及び手数料	62,374
その他	40,392
純経常行政コスト	743,696
臨時損失	2,290
災害復旧事業費	725
資産除売却損	150
損失補償等引当金繰入額	97
その他	1,319
臨時利益	407
資産売却益	348
その他	59
純行政コスト	745,579

# 報告書(財務書類)

自治体名: 京都府

年度: 平成28年度

会計: 連結会計

純資産変動計算書(NW)

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	580,955	3,027,216	-2,456,961	10,700
純行政コスト(△)	-745,579		-742,629	-2,950
財源	642,344		639,072	3,272
税金等	552,152		551,694	458
国県等補助金	90,192		87,378	2,814
本年度差額	-103,235		-103,557	322
固定資産等の変動(内部変動)		-73,656	73,656	
有形固定資産等の増加		35,589	-35,589	
有形固定資産等の減少		-112,248	112,248	
貸付金・基金等の増加		272,800	-272,800	
貸付金・基金等の減少		-269,797	269,797	
資産評価差額	-337	-337		
無償所管換等	1,439	1,439		
他団体出資等分の増加			-2	2
他団体出資等分の減少			7	-7
その他	-54,980	-48,669	-6,311	
本年度純資産変動額	-157,113	-121,224	-36,206	316
本年度末純資産残高	423,842	2,905,992	-2,493,167	11,016

# 報告書(財務書類)

自治体名: 京都府

年度: 平成28年度

会計: 連結会計

資金収支計算書(CF)

(単位: 百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	744,917
業務費用支出	450,645
人件費支出	312,470
物件費等支出	98,610
支払利息支出	21,355
その他の支出	18,209
移転費用支出	294,272
補助金等支出	274,255
社会保障給付支出	13,862
その他の支出	6,155
業務収入	707,681
税収等収入	549,208
国県等補助金収入	66,496
使用料及び手数料収入	55,072
その他の収入	36,906
臨時支出	3,462
災害復旧事業費支出	725
その他の支出	2,737
臨時収入	1,054
<b>業務活動収支</b>	<b>-39,643</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	192,715
公共施設等整備費支出	38,013
基金積立金支出	51,292
投資及び出資金支出	908
貸付金支出	101,402
その他の支出	1,100
投資活動収入	173,483
国県等補助金収入	26,683
基金取崩収入	39,983
貸付金元金回収収入	101,970
資産売却収入	2,838
その他の収入	2,009
<b>投資活動収支</b>	<b>-19,231</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	185,131
地方債等償還支出	183,427
その他の支出	1,704
財務活動収入	244,423
地方債等発行収入	243,569
その他の収入	854
<b>財務活動収支</b>	<b>59,292</b>
本年度資金収支額	417
前年度末資金残高	25,943
本年度末資金残高	26,360
前年度末歳計外現金残高	3,540
本年度歳計外現金増減額	-12
本年度末歳計外現金残高	3,528
本年度末現金預金残高	29,888

## 注 記（連結財務書類）

### 1 重要な会計方針

#### （1）作成方法

連結対象とされる団体等の財務処理に関する基準に基づき作成された法定決算書類を基本として、連結を行っています。なお、連結対象団体の間での取引等については、相殺消去により調整を行っています。

#### （2）対象会計範囲

全体財務書類に加え、次の団体を対象としています。

団体の種類	団体名
地方独立行政法人	京都府公立大学法人
一部事務組合・広域連合	京都地方税機構 関西広域連合
地方三公社	京都府土地開発公社 京都府道路公社 京都府住宅供給公社
出資法人（出資25%以上）	(公財) 京都府国際センター (社福) 京都府社会福祉事業団 (一財) 京都府中小企業センター (一財) 京都府民総合交流事業団 (公社) 京都府農業総合支援センター (一財) 丹後王国食のみやこ (公社) 京都府家畜畜産物衛生指導協会 (公財) 京都府公園公社 (公財) 京都府埋蔵文化財調査研究センター (一財) 京都技術サポートセンター 丹後地区土地開発公社 (公財) 関西文化学術研究都市推進機構 (公財) 世界人権問題研究センター (一財) 城陽山砂利採取地整備公社 (一財) 京都こども文化会館 (公財) 京都文化財団 (公財) 京都府丹後文化事業団 (公財) 京都府中丹文化事業団 (公財) 京都府長岡京記念文化事業団 (一財) 京都ゼミナールハウス (公財) 京都府生活衛生営業指導センター (公財) 京都SKYセンター (株) 舞鶴21 (一財) 京都府総合見本市会館 (一社) 京都国際工芸センター (職) 城南地域職業訓練協会 (株) 京都総合食品センター (公社) 京都府畜産振興協会 (公財) 京都府水産振興事業団 京都府漁業信用基金協会 (公財) 京都府林業労働支援センター 北近畿タンゴ鉄道（株） (公財) 京都府暴力追放運動推進センター (公財) 京都産業21

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………原則として取得原価
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価

(4) 出資金の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
- ② 市場価格のないもの……………出資金額

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
ただし、一部の連結対象団体は定率法によっている他、鉄道事業取替資産は取替法によっています。
- ② 無形固定資産……………定額法  
ただし、一部の連結対象団体は定率法によっています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去の不納欠損率を勘案し、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去の不納欠損率を勘案し（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
短期貸付金については、過去の不納欠損率を勘案し（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引  
（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(8) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

(10) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

## 2 重要な会計方針の変更等

従来、総務省改訂モデルにより財務書類を作成していましたが、総務省の要請を受け、統一的な基準による財務書類へ変更しています。

このことにより計上方法や表示方法を変更しております。

## 3 追加情報

### (1) 出納整理期間

出納整理期間を設けている団体においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (2) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。